

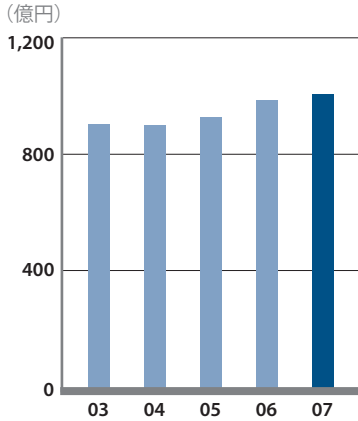
財務情報

目次

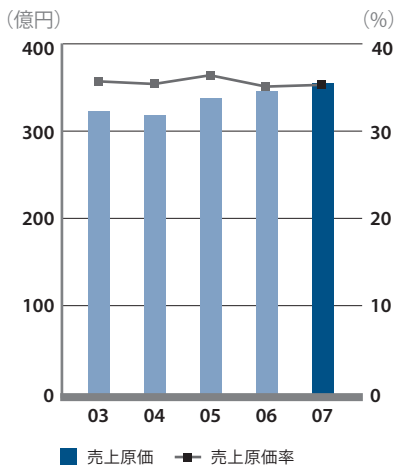
財務報告.....	30
11年間の要約財務データ.....	36
連結貸借対照表.....	38
連結損益計算書.....	40
連結株主資本等変動計算書.....	41
連結キャッシュ・フロー計算書.....	42
連結財務諸表注記.....	43
独立監査人の監査報告書.....	56

業績の概況

売上高



売上原価および売上原価率



売上高

2007年3月期の参天製薬グループの連結売上高は、前年比2.1%増の1,004億86百万円となりました。主力事業である医療用医薬品は前期比1.8%増の918億49百万円、売上構成比では91.4%となりました。

参天製薬グループの販売部門別売上高は医療用医薬品、一般用医薬品、医療機器、その他の4つの部門で構成されています。

医療用医薬品

参天製薬の取り扱う医療用医薬品は眼科薬、抗リウマチ薬、その他医薬品があります。

(眼科薬)

国内医療用眼科薬の売上高は、薬価改定の影響がありましたが、医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動により、前期と比べほぼ横ばいの712億72百万円となりました。

海外における医療用眼科薬の売上高は、円換算ベースで前期比12.1%増の108億80百万円となりました。欧州では普及促進活動に注力したことに加え為替の影響もあり、北欧・東欧、ドイツを中心に売上を伸ばしました。米国では競争の激化などにより、売上高が減少しました。アジアにおいては、医薬学術情報の提供を通じて当社製品と参天ブランドの浸透に注力し、主要市場である中国および韓国で売上を伸ばしました。

(抗リウマチ薬)

疾患修飾性抗リウマチ薬市場は、薬価改定の影響があり前期と比べ縮小しました。その中で、「リマチル」、「アザルフィジンEN」ならびに「メトレート」は、日本リウマチ学会が2004年に発表した「関節リウマチ治療ガイドライン」で、強く推奨される製剤に位置付けられており（推奨度A）、着実に市場へ浸透しました。その結果、抗リウマチ薬の売上高は前期比3.7%増の93億79百万円となりました。

一般用医薬品

アレルギー用目薬やコンタクト用目薬などの売上が減少しましたが、疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に販売促進に注力した結果、一般用医薬品部門の売上高は、前期比1.1%増の53億8百万円となりました。

医療機器

当期の国内の白内障手術件数は若干増加しましたが、競争の激化に伴い眼内レンズの売上高は減少し、医療機器全体では前期と比べ15.9%減少の5億37百万円となりました。

その他

米国向け耳科用合成抗菌剤の受託製造の増加などにより、前期と比べ23.5%増加し27億92百万円となりました。

事業分野別売上高

単位：百万円

	2007年3月期	2006年3月期	増減率(%)
医療用医薬品	91,849	90,251	1.8
うち眼科薬	82,152	80,922	1.5
うち抗リウマチ薬	9,379	9,041	3.7
うちその他医薬品	318	288	10.4
一般用医薬品	5,308	5,248	1.1
医療機器	537	639	(15.9)
その他	2,792	2,260	23.5
合計	100,486	98,398	2.1

(注) 括弧の数値はマイナスを示しています。

売上原価

売上高の増加に伴い、売上原価は前期比2.7%増の354億84百万円となりました。売上原価率では、コスト合理化努力などの原価率低減の要因がありましたが、薬価改定による原価率の上昇などにより、前期の35.1%から35.3%へわずかに増加しました。

販売費及び一般管理費

国内での競合製品に対するディフェンス策や、アジア、欧州での普及促進活動に注力した結果、販売費及び一般管理費は前期比4.0%増の445億90百万円となりました。研究開発費は136億63百万円で、前年比2.2%の減少となりました。

営業利益

販売費を重点的に使用した結果、営業利益は前期比2.8%減の204億12百万円となりました。売上高営業利益率は前期の21.3%から1.0ポイント減少し20.3%となりました。

その他収益（費用）

その他収益（費用）を純額で見ると、当期は6億27百万円の収益計上となりました。

その他収益は、受取利息及び受取配当金の増加に加え、固定資産の売却益等により増加し、13億93百万円となりました。

その他費用は、前期における減損損失や退職特別加算金の負担がなくなったことによる減少と、欧州子会社の為替差損の発生による増加があり総額で7億66百万円となりました。

法人税等

法人税等は78億91百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率（実効税率）は、試験研究費税額控除の減少などにより前期の36.0%から37.5%となりました。

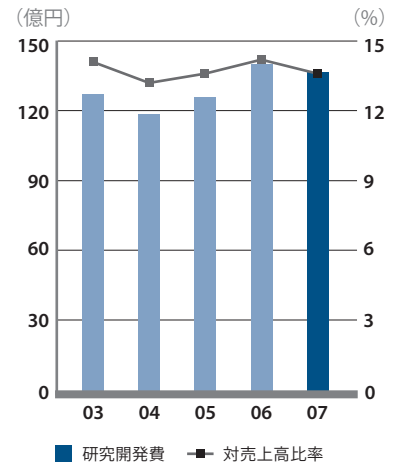
当期純利益

当期純利益は、前期の減損処理に伴う特別損失の影響がなくなったことなどにより、前期と比べ1.0%増加し131億48百万円となりました。売上高当期純利益率は前期の13.2%から13.1%となりました。1株当たり当期純利益（EPS）は前期の150円26銭から151円58銭に、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は前期の150円1銭から151円31銭になりました。

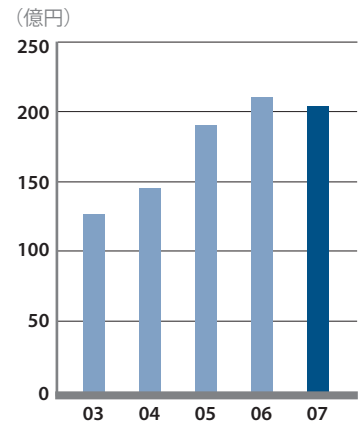
1株当たり当期純利益、配当金、ROE

	2007年3月期	2006年3月期	2005年3月期
1株当たり当期純利益（基本的、円）	151.58	150.26	125.85
1株当たり当期純利益（希薄化後、円）	151.31	150.01	125.71
配当金（円）	65.00	60.00	50.00
ROE（%）	10.6	11.5	10.4

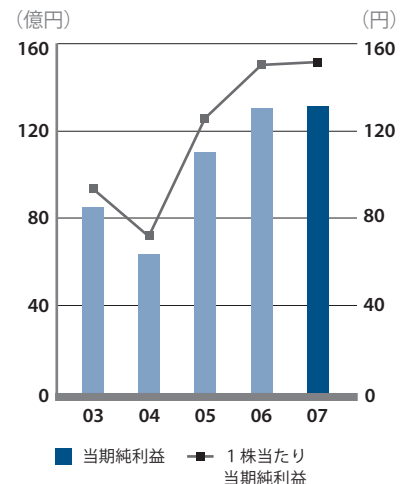
研究開発費および
研究開発費対売上高比率



営業利益

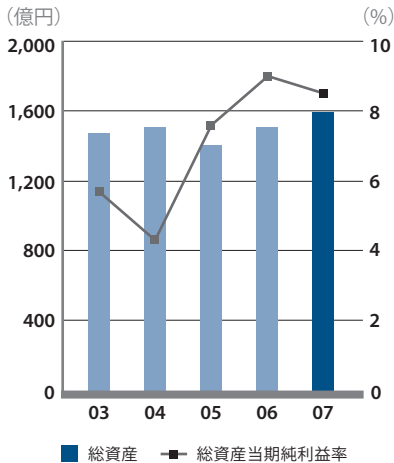


当期純利益および
1株当たり当期純利益 (EPS)

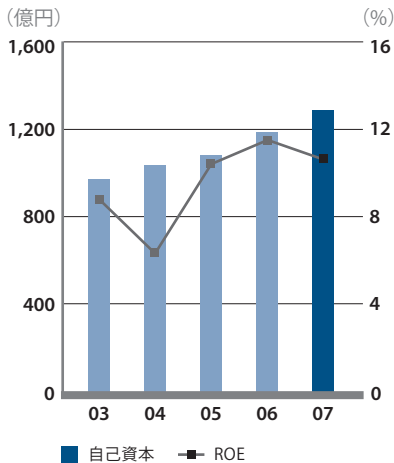


財政状態

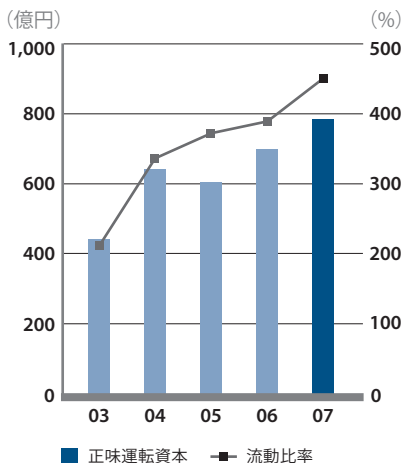
総資産および
総資産当期純利益率 (ROA)



自己資本および
自己資本当期純利益率 (ROE)



正味運転資本および流動比率



資産

当期末の総資産は、前期末比5.7%、86億41百万円増の1,590億99百万円となりました。流動資産は、短期金融商品の購入による有価証券の増加により、前期末比7.4%、69億27百万円増の1,008億20百万円となりました。総資産に対する流動資産の割合は、前年末の62.4%から63.4%へと1.0ポイント上昇しました。有形固定資産は、中国子会社の蘇州工場建設着工に伴う建設仮勘定の増加により前期末比0.3%、90百万円増の304億85百万円となりました。投資及びその他の資産は、有価証券評価額増等による投資有価証券の増加などにより前期末比6.2%、16億24百万円増の277億94百万円となりました。その結果、総資産当期純利益率 (ROA) は、前期末の9.0%から8.5%へと0.5ポイント減少しました。

負債

負債合計は、前期末比4.3%、13億68百万円減の304億53百万円となりました。流動負債は、前期末比7.2%、17億42百万円減の223億69百万円となりました。未払法人税等が前期末比20.8%、10億29百万円減少したこと、未払金が前期末比7.9%、7億35百万円減少したことが主な原因です。

固定負債は、退職給付引当金の計上により前期末比4.9%、3億74百万円増の80億84百万円となりました。有利子負債は、前期末比3.0%、1億68百万円減少し、54億46百万円となりました。

純資産

純資産は、前期末比8.4%、100億9百万円増の1,286億46百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加が主な要因です。自己資本比率は、前期の78.9%から80.8%へと1.9ポイント上昇しました。自己資本当期純利益率 (ROE) は、自己資本が増加したことで前期の11.5%から10.6%へと0.9ポイント減少しました。1株当たり自己資本は、前期末に比べ8.3%、113.56円増加して1,481.83円となりました。

資金と流動性

参天製薬では健全なバランスシートの維持・適正な流動性および事業活動に必要な資金の確保に注力しています。2007年3月期末における流動資産と流動負債の差額である正味運転資本は、前期末比12.4%、86億69百万円増の784億51百万円、流動比率は前期末の389%から451%に62ポイント向上しました。資金の総額である現金及び現金同等物は、前期比8.1%、37億36百万円増の498億41百万円となりました。営業活動から得た資金は149億59百万円であり、そのうち58億46百万円を投資活動に、56億91百万円を財務活動に使用しています。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー・サマリー

単位：百万円

	2007年3月期	2006年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,959	20,879	(5,920)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,846)	(1,330)	(4,516)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,691)	(5,900)	209
現金及び現金同等物の期末残高	49,841	46,105	3,736

(注) 括弧の数値はマイナスを示しています。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前期より59億20百万円減少し、149億59百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加があったものの、売上債権の増加、法人税等の支払額などの支出が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、58億46百万円の支出となり、前期に比べ45億16百万円増加しました。支出の主な要因は、中国子会社の蘇州工場建設着工に伴う固定資産（建設仮勘定）の取得による支出、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、56億91百万円の支出となり、前期に比べ2億9百万円減少しました。支出の主な要因は、配当金の支払によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は498億41百万円となり、前期に比べ37億36百万円増加しました。

事業等のリスク

見通しに関する注意事項ならびに将来の業績に影響を与えるリスク要因

当社が行う開示について歴史的事実でないものは、公表時における計画・前提に基づく「見通し情報」です。見通し情報には、成長戦略、業績、製品の承認予定、研究開発の状況などが含まれます。こうした見通しを実現できるかどうかは、様々なリスクや不確実性などに左右されます。従って、実際の業績はこれらの見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。将来の業績または財政状態に影響を与えるリスクや不確実性には、以下のようなものがあります。ただし、将来の業績や財政状態に影響を与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

外的環境要因

医薬品行政の動向

医療用医薬品部門については、日本ならびにその他各国政府による医療保険制度や薬価に関する規制の影響を受けます。日本国内の薬価改定については現在予測可能な範囲に限り、その影響を業績予想等の見通しに織り込んでいますが、予測可能な範囲を超えた薬価改定や、その他の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。2006年4月には医療用眼科薬平均マイナス5.5%の薬価改定がありました。海外においても、同様に医療用医薬品の価格等に関する様々な規制があり、政府による価格低下の圧力は継続する傾向にあります。

社会・経済情勢ならびに法規制の変更

将来の業績は、主要市場における政治情勢や経済情勢の影響を受ける可能性があります。また、業績・財政状態は、会計基準、税法、製造物責任(PL)法、独占禁止法、環境関連法などの法規制変更の影響を受ける可能性があります。

為替

海外での売上高、費用ならびに海外子会社の資産は、為替の変動により売上高、利益、財政状態に影響を与えます。2007年3月期の海外売上高は連結売上高の13.3%でした。

競争

後発品の影響

国内外における後発品の販売は、業績に影響を与える可能性があります。主力製品のうち、「クラビット」、「レスキュラ」、「リボスチン」などは特許で保護されていますが、「ヒアレイン」、「タリビッド」などは、国内においてすでに他社から後発品が発売されており、影響が強まる可能性があります。

特定の製品・取引先等への依存

主力製品への依存

「ヒアレイン」、「クラビット」の2製品の連結売上高に対する比率は、2007年3月期で3割に達します。これらの製品が万一、製品の欠陥、予期せぬ副作用などの要因により販売中止となったり、売上高が大幅に減少したりした場合、業績や財政状態に大きな影響を及ぼします。

ライセンス製品への依存

参天製薬グループが販売している製品の多くは、他社から製造販売権ならびに販売権を供与されています。眼科薬における独占的製造販売権の供与を受けている品目には、「クラビット」、「デタントール」などがあります。国内販売権の供与を受けている品目には「チモプトール」、「チモプトールXE」、「リボスチン」があります。国内独占的販売権の供与を受けている品目には「アザルフィジンEN」、「レスキュラ」があります。契約期間満了後、契約条件の変更や、販売提携の解消などが起こった場合、業績に影響を及ぼします。

特定の取引先への依存

米国において、医療用眼科薬の販売をジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インクに委託しています。同社が米国において、委託している製品の十分な販売活動を継続できなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。「クラビット」の原薬、一般用医薬品の容器など、原材料の中には供給を特定の取引先に依存しているものがあります。何らかの要因によりこうした原材料の供給が停止した場合、生産活動に悪影響を与える可能性があります。さらに、これに起因して当社製品の供給が滞った場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、取引のある医薬品卸のうち、上位10社への取引高の集中度は、連結売上高の7割に達しており、医薬品卸の倒産などにより貸倒れが発生した場合、業績に影響を及ぼします。

研究開発活動

新薬開発の不確実性

新薬の研究開発から承認・発売までは非常に長期間を要し、開発中止、承認申請後の不許可などの不確実性を多く含みます。開発中の新薬あるいは追加効能・剤形等について、販売・製造の許可がおりるかどうかが、あるいはいつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。新薬に関わる見通しを実現できるかどうかは、様々な要素の影響を受けます。例えば、承認審査の遅れ、臨床試験データが競合品に対し有意差を示さない、安全性や効能に関する懸念、予期せぬ副作用、開発中止や発売時期の遅延などは、新薬の期待売上高に悪い影響を与えます。

研究開発投資が十分な成果を生まない可能性

新製品の創製・開発ならびに追加効能・剤形等の開発は将来の成長に必要な不可欠であり、毎年多額の研究開発投資を行っていますが、将来、研究開発投資に見合う新薬の売上高を実現できない可能性があります。

他社との提携の成否

新製品に関わる見通しには、他社との開発・販売提携等を前提とするものが含まれています。こうした提携の成否は業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

その他の要因

生産の停滞・遅延

自然災害、火災などの要因により生産活動の停滞・遅延が起こった場合、業績・財政状態に影響を与える可能性があります。また、品目によっては、生産を一箇所に集中しているものがあり、特定の工場の機能が停止した場合、製品供給が滞る可能性があります。なお、2007年3月に発生した「能登半島地震」におきまして、能登工場（石川県羽咋郡宝達志水町）の製造ラインを点検のため数日間休止しましたが、供給への影響はほとんどありませんでした。

販売中止、製品回収等

製品の一部が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、第三者による異物混入等により、販売中止または製品回収などの事態となった場合、業績に悪い影響を与えます。

訴訟

医療用医薬品の製造・販売を主たる事業とする参天製薬グループは将来、特許、製造物責任（PL）、独占禁止法、消費者、環境などに関わる訴訟を提起される可能性があります。訴訟が発生した場合、それらの訴訟等の動向は、業績または財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現在、経営に大きな影響を与えるような訴訟を提起されている案件はありません。

11年間の要約財務データ

3月31日に終了した会計年度

	2007	2006	2005	2004
会計年度：				
売上高	¥ 100,486	¥ 98,398	¥ 92,696	¥ 89,858
売上原価	35,484	34,535	33,710	31,859
販売費及び一般管理費	44,590	42,868	40,004	43,475
営業利益	20,412	20,995	18,982	14,524
支払利息	91	94	182	366
税金等調整前当期純利益	21,039	20,342	18,436	13,775
法人税等	7,891	7,319	7,413	7,454
当期純利益	13,148	13,023	11,023	6,321
設備投資額（支払ベース）	3,556	2,106	4,907	3,226
減価償却費およびその他の償却費	4,761	4,824	4,750	4,521
研究開発費	13,663	13,971	12,620	11,853
1株当たり情報（円および米ドル）：				
当期純利益（基本的）	¥ 151.58	¥ 150.26	¥ 125.85	¥ 71.65
当期純利益（希薄化後）	151.31	150.01	125.71	71.64
自己資本	1,481.83	1,368.27	1,249.32	1,176.83
配当金	65.00	60.00	50.00	40.00
キャッシュ・フロー：				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 14,959	¥ 20,879	¥ 6,619	¥ 23,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,846)	(1,330)	(2,907)	5,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,691)	(5,900)	(12,712)	(12,122)
インタレストカバレッジレシオ（倍）	164.3	218.7	36.1	70.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	36.4	26.9	104.0	54.7
会計年度末：				
流動資産	¥ 100,820	¥ 93,893	¥ 82,735	¥ 91,231
有形固定資産	30,485	30,395	32,676	37,237
総資産	159,099	150,458	139,980	150,238
長期債務	5,446	5,614	6,882	12,686
自己資本	128,587	118,637	108,240	103,500
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	10.6	11.5	10.4	6.3
総資産当期純利益率（ROA）（%）	8.5	9.0	7.6	4.3
自己資本比率（%）	80.8	78.9	77.3	68.9
株価ベースの自己資本比率（%）	165.3	163.0	142.3	101.8
株価収益率（PER）（倍）	20.0	18.8	18.3	24.3
発行済株式数（千株）	86,825	86,751	86,659	87,963
従業員数（名）	2,409	2,312	2,308	2,335

- (注) 1. 米ドルの金額は、読者の便宜のため、2007年3月31日現在の為替相場1米ドル=118.05円で換算しています。
2. 1株当たり情報については、連結財務諸表注記2の13) および11をご参照ください。
3. 2001年3月31日以降に終了した会計年度の売上高には、2000年3月31日に終了した会計年度まで“その他収益（費用）”の“その他、純額”で表示していましたロイヤルティ収入が含まれています。
4. 自己資本は株主資本と評価・換算差額等から構成されています。

単位：百万円							単位：千米ドル
2003	2002	2001	2000	1999	1998	1997	2007
¥ 90,253	¥ 88,966	¥ 88,449	¥ 83,577	¥ 79,639	¥ 77,957	¥ 75,216	\$ 851,213
32,272	32,701	33,385	32,195	32,746	31,278	27,552	300,584
45,284	44,475	38,546	33,894	30,294	30,535	27,984	377,716
12,697	11,790	16,518	17,488	16,599	16,144	19,680	172,913
480	465	430	462	588	654	624	768
9,947	12,679	15,521	14,422	15,969	14,917	18,913	178,222
1,444	7,373	7,807	6,481	7,864	7,594	9,915	66,849
8,503	5,306	7,714	7,941	8,105	7,323	8,998	111,373
7,046	6,586	4,943	2,510	3,443	5,898	16,725	30,116
4,311	5,334	5,683	5,725	6,314	6,674	4,202	40,334
12,719	12,187	10,511	9,221	7,335	7,731	6,213	115,740
¥ 93.67	¥ 57.34	¥ 81.32	¥ 83.54	¥ 85.27	¥ 77.06	¥ 105.32	\$ 1.28
85.97	53.07	75.01	77.04	78.63	71.01	99.87	1.28
1,104.21	1,048.51	1,022.99	1,006.48	935.71	862.88	877.12	12.55
20.00	20.00	20.00	12.00	12.00	12.00	12.00	0.55
¥ 15,808	¥ 6,941	¥ 6,832	¥ 9,372	¥ 16,339	¥ 11,535	¥ 16,181	\$ 126,720
(9,951)	(6,374)	(3,172)	837	(8,305)	(9,537)	(28,259)	(49,518)
(6,507)	(5,684)	(7,193)	(3,817)	(3,857)	(1,677)	18,610	(48,209)
34.5	14.9	16.8	20.3	27.8	21.6	32.8	
145.8	352.5	367.3	274.7	173.8	270.6	196.6	
¥ 83,431	¥ 86,064	¥ 88,025	¥ 82,218	¥ 78,018	¥ 70,892	¥ 69,065	\$ 854,046
40,850	42,159	36,684	37,416	39,638	43,425	47,278	258,243
147,148	152,103	153,243	149,968	144,913	138,822	140,226	1,347,725
23,047	24,467	25,482	26,491	27,496	31,168	31,807	46,133
97,126	95,101	94,834	95,669	88,950	81,998	75,759	1,089,248
8.8	5.6	8.1	8.6	9.5	9.3	11.9	
5.7	3.5	5.1	5.4	5.7	5.2	6.4	
66.0	62.5	61.9	63.8	61.4	59.1	54.0	
68.7	86.6	134.3	139.4	145.0	106.1	131.8	
12.3	25.3	27.3	26.3	25.9	20.1	21.6	
90,704	90,704	92,721	95,075	95,075	95,075	86,410	
2,500	2,463	2,167	2,093	2,037	2,010	1,910	

連結貸借対照表

参天製薬株式会社および子会社
2007年および2006年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2007	2006	2007
流動資産：			
現金及び現金同等物（注記4）	¥ 49,841	¥ 46,105	\$ 422,203
短期投資（注記4）	1,868	180	15,825
売上債権：			
受取手形	430	309	3,645
売掛金	34,604	34,115	293,131
貸倒引当金	(0)	(1)	(2)
差引売上債権計	35,034	34,423	296,774
たな卸資産（注記6）	10,358	9,838	87,741
繰延税金資産（注記14）	1,626	1,651	13,773
その他流動資産	2,093	1,696	17,730
流動資産合計	100,820	93,893	854,046
有形固定資産（注記7および8）：			
土地	8,843	9,064	74,908
建物及び構築物	39,523	40,289	334,803
機械装置	10,230	10,982	86,661
工具、器具及び運搬具	10,961	10,452	92,847
建設仮勘定	1,806	275	15,302
合計	71,363	71,062	604,521
減価償却累計額	(40,878)	(40,667)	(346,278)
有形固定資産合計	30,485	30,395	258,243
投資及びその他資産：			
投資有価証券（注記4）	21,020	17,716	178,057
のれん	385	709	3,263
その他無形資産	2,387	2,242	20,216
繰延税金資産（注記14）	—	380	—
その他資産	4,002	5,123	33,900
投資及びその他資産合計	27,794	26,170	235,436
資産合計	¥159,099	¥150,458	\$1,347,725

※連結財務諸表注記をご参照ください。

負債及び純資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2007	2006	2007
流動負債：			
1年以内返済予定の長期債務（注記9）	¥ 168	¥ 168	\$ 1,423
買掛金	6,089	5,631	51,581
未払金	8,573	9,308	72,616
未払費用	3,154	3,417	26,721
未払法人税等（注記14）	3,917	4,946	33,184
その他流動負債	468	641	3,965
流動負債合計	22,369	24,111	189,490
固定負債：			
長期債務（注記9）	5,278	5,446	44,710
退職給付引当金（注記10）	1,919	1,707	16,256
繰延税金負債（注記14）	427	20	3,615
その他長期負債	460	537	3,902
固定負債合計	8,084	7,710	68,483
偶発債務（注記15）			
負債合計	30,453	31,821	257,973
純資産（注記11）：			
資本金（注記12）：			
授權株式数－151,493,354株 （2006年151,493,354株）			
発行済株式数－86,825,303株 （2006年86,751,203株）	6,382	6,319	54,062
資本剰余金（注記12）	7,077	7,014	59,950
利益剰余金	111,645	104,134	945,744
自己株式：			
50,282株（2007年）および45,090株（2006年）	(106)	(90)	(902)
株主資本合計	124,998	117,377	1,058,854
その他有価証券評価差額金（注記4）	5,203	3,996	44,074
繰延ヘッジ損益	3	—	27
為替換算調整勘定	(1,617)	(2,736)	(13,707)
評価・換算差額等合計	3,589	1,260	30,394
新株予約権（注記12）	59	—	504
純資産合計	128,646	118,637	1,089,752
負債及び純資産合計	¥159,099	¥150,458	\$1,347,725

連結損益計算書

参天製薬株式会社および子会社

2007年、2006年および2005年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2007	2006	2005	2007
売上高	¥100,486	¥98,398	¥92,696	\$851,213
売上原価	35,484	34,535	33,710	300,584
売上総利益	65,002	63,863	58,986	550,629
販売費及び一般管理費	44,590	42,868	40,004	377,716
営業利益	20,412	20,995	18,982	172,913
その他収益（費用）：				
受取利息及び受取配当金	460	262	249	3,895
保険満期受取金	119	74	114	1,010
投資事業組合出資益	72	136	—	609
支払利息	(91)	(94)	(182)	(768)
有価証券売却益	—	0	1	—
固定資産売却益	251	3	341	2,124
退職給付制度変更損益（注記10）	—	—	316	—
退職給付信託設定益（注記10）	—	—	211	—
減損損失（注記8）	—	(909)	(823)	—
有価証券評価損	—	—	(51)	—
特別退職加算金	—	(149)	—	—
米国事業構造改善関係費	—	—	(441)	—
その他、純額	(184)	24	(281)	(1,561)
税金等調整前当期純利益	21,039	20,342	18,436	178,222
法人税等（注記14）：				
当期税額	7,902	7,999	6,447	66,938
法人税等調整額	(11)	(680)	966	(89)
	7,891	7,319	7,413	66,849
当期純利益	¥ 13,148	¥13,023	¥11,023	\$111,373

1株当たり情報：	単位：円			単位：米ドル (注記3)
	2007	2006	2005	2007
当期純利益（基本的）	¥ 151.58	¥150.26	¥125.85	\$ 1.28
当期純利益（希薄化後）	151.31	150.01	125.71	1.28
配当金	65.00	60.00	50.00	0.55

※連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

参天製薬株式会社および子会社

2007年、2006年および2005年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株予約権
2004年3月31日現在残高	¥ 6,214	¥ 6,909	¥ 91,845	¥ (40)	¥ 1,426	¥ —	¥ (2,854)	¥ —
新株の発行	34	34						
剰余金の配当			(4,397)					
役員賞与			(21)					
当期純利益			11,023					
自己株式の取得				(2,583)				
自己株式の処分			(2,548)	2,548				
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額（純額）					623		27	
2005年3月31日現在残高	¥ 6,248	¥ 6,943	¥ 95,902	¥ (75)	¥ 2,049	¥ —	¥ (2,827)	¥ —
新株の発行	71	71						
剰余金の配当			(4,766)					
役員賞与			(25)					
当期純利益			13,023					
自己株式の取得				(15)				
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額（純額）					1,947		91	
2006年3月31日現在残高	¥ 6,319	¥ 7,014	¥ 104,134	¥ (90)	¥ 3,996	¥ —	¥ (2,736)	¥ —
新株の発行	63	63						
剰余金の配当			(5,637)					
当期純利益			13,148					
自己株式の取得				(17)				
自己株式の処分		0		1				
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額（純額）					1,207	3	1,119	59
2007年3月31日現在残高	¥ 6,382	¥ 7,077	¥ 111,645	¥ (106)	¥ 5,203	¥ 3	¥ (1,617)	¥ 59

	単位：千米ドル（注記3）							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株予約権
2006年3月31日現在残高	\$ 53,530	\$ 59,417	\$ 882,120	\$ (763)	\$ 33,849	\$ —	\$ (23,174)	\$ —
新株の発行	532	532						
剰余金の配当			(47,749)					
当期純利益			111,373					
自己株式の取得				(142)				
自己株式の処分		1		3				
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額（純額）					10,225	27	9,467	504
2007年3月31日現在残高	\$ 54,062	\$ 59,950	\$ 945,744	\$ (902)	\$ 44,074	\$ 27	\$ (13,707)	\$ 504

※連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

参天製薬株式会社および子会社

2007年、2006年および2005年3月期に終了した会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2007	2006	2005	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥21,039	¥20,342	¥18,436	\$178,222
減価償却費及びその他の償却費	4,761	4,824	4,750	40,334
減損損失（注記8）	—	909	823	—
退職給付引当金の増加（減少）	160	(212)	(2,551)	1,359
受取利息及び受取配当金	(460)	(262)	(249)	(3,895)
保険満期受取金	(119)	(74)	(114)	(1,010)
支払利息	91	94	182	768
売上債権の（増加）減少	(414)	1,407	(3,082)	(3,511)
たな卸資産の（増加）減少	(357)	(18)	595	(3,023)
仕入債務の増加（減少）	401	(495)	1,066	3,395
その他、純額	(1,820)	571	(2,263)	(15,417)
小計	23,282	27,086	17,593	197,222
利息及び配当金の受取額	460	266	247	3,898
利息の支払額	(91)	(95)	(183)	(771)
保険満期受取金収入	222	129	198	1,882
法人税等の支払額	(8,914)	(6,507)	(11,236)	(75,511)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,959	20,879	6,619	126,720
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
設備投資額	(3,556)	(2,106)	(4,907)	(30,116)
投資有価証券の取得	(2,209)	(58)	(3,230)	(18,707)
投資有価証券の売却	—	20	1,059	—
固定資産の売却による収入	601	29	2,488	5,087
短期投資の取得	(1,223)	(804)	(6,048)	(10,361)
短期投資の売却	554	1,547	7,722	4,691
その他、純額	(13)	42	9	(112)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,846)	(1,330)	(2,907)	(49,518)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期債務の返済による支出	(168)	(1,268)	(5,804)	(1,423)
自己株式取得、純額	(17)	(15)	(2,583)	(142)
配当金の支払	(5,632)	(4,760)	(4,393)	(47,712)
その他、純額	126	143	68	1,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,691)	(5,900)	(12,712)	(48,209)
現金及び現金同等物に係る換算差額	314	75	(42)	2,657
現金及び現金同等物の増加（減少）額	3,736	13,724	(9,042)	31,650
現金及び現金同等物の期首残高	46,105	32,381	41,423	390,553
現金及び現金同等物の期末残高	¥49,841	¥46,105	¥32,381	\$422,203

※連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

参天製薬株式会社および子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の参天製薬株式会社（以下「当社」）の連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定および日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されています。なお、この会計原則は、国際財務報告基準が要求する会計基準および開示基準とは一部異なる面があります。

当社の在外子会社は、各々の国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、会計帳簿を作成しています。添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められた会計原

則に準拠して作成され、証券取引法の要請に基づき管轄財務局に提出された当社の連結財務諸表から再構成されています。さらに、日本の証券取引法および一般に公正妥当と認められた会計原則では要求されていない2006年および2005年3月期の連結株主資本等変動計算書や追加的な情報も含まれています。ただし、日本の証券取引法に基づく当社の連結財務諸表の開示情報のうち、財務諸表の適正開示の観点から不要と認められるものは、添付の連結財務諸表に含まれていません。

2. 重要な会計方針

1) 連結の基本方針

添付の連結財務諸表は、当社と子会社（以下「当グループ」）の勘定を含んでいます。すべての重要な連結会社間の債権・債務および取引は、相殺消去されています。

2) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産および負債の計上金額および偶発資産ならびに債務の開示情報に影響をおよぼします。実際の結果が、これらの見積りと異なる場合もあります。

3) 短期投資、投資有価証券および施設等入会金（注記4参照）

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「金融商品に係る会計基準」を適用しています。この基準に従い、有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券またはその他有価証券の3種類に分類されます。

この基準に従い、すべての売買目的有価証券、1年以内に償還される満期保有目的の債券およびその他有価証券は、流動資産に含まれます。それら以外の有価証券は、投資有価証券として投資及びその他資産に含まれます。

時価のあるその他有価証券として分類されたものは公正価値で計上され、未実現利益（損失）は税効果考慮後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に表示しています。売却に伴う実現損益は、移動平均法による原価法により算定しています。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法によって評価しています。

さらに、同基準はその他資産に含まれる施設等入会金について、時価が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損会計の適用を求めています。

4) デリバティブ（注記5参照）

デリバティブについては時価により評価し、繰延ヘッジ処理を適用しています。デリバティブ取引がヘッジ目的として使われ、かつ、一定のヘッジの要件を満たしている場合には、時価の変動による損益の認識が繰り延べられます。一定の基準を満たす為替予約等については、振当処理を行っています。この振当処理では、為替予約に基づく換算レートにより資産、負債を換算します。特例処理の要件を満たす金利スワップは時価評価せず、その金銭の受払の純額を、関連する借入金利息に加減して処理しています。

また、当社は決裁権限や取引量を含む様々な観点からデリバティブを管理する規定を設定しています。当社はこの規定に基づき、為替変動、金利変動および株価変動リスクをヘッジしています。当社は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジの有効性を判断しています。

5) 貸倒引当金

主として、過去の貸倒実績率および特定の債権について個別に回収可能性を検討した結果に基づく回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

6) たな卸資産（注記6参照）

たな卸資産は、主に総平均法による原価法によって評価しています。

7) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載しています。当社およびすべての国内子会社において、1998年4月1日より前に取得した建物およびその他の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づく定率法によっています。1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）については、定額法によっています。すべての在外子会社については、各資産の見積耐用年数に基づく定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置	7年
工具、器具及び運搬具	4～10年

8) リース（注記7参照）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

9) 固定資産の減損（注記8参照）

当社は企業会計審議会が公表した「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、有形固定資産および無形固定資産等の固定資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象の発生や状況の変化が生じた場合には、減損損失の認識に関する検討を行っています。

当社が保有し、使用している資産または資産グループの回収可能性は、資産または資産グループの帳簿価額と当該資産または資産グループから生じる割引前の将来見積キャッシュ・フローとを比較することにより判定されます。資産または資産グループの帳簿価額が将来キャッシュ・フローの見積額を上回った場合、その帳簿価額が正味売却価額または使用価値のいずれか高い額を上回った金額について減損が認識されます。

10) 退職給付債務（注記10参照）

当社およびすべての国内子会社の従業員は、退職時に給与水準、勤続年数およびその他の条件に基づいて計算された退職金を、退職一時金または年金として受給する権利を有しています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「退職給付に係る会計基準」を適用しています。同基準に従い、退職給付引当金は、退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上されています。また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務年数に基づく均等額を発生時の会計年度から費用処理しています。また、過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しています。

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、2005年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせた新たな制度へ移行し、企業会計基準委員会が公表した「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しました。また、2005年3月に、当社において退職給付信託を設定しています。

さらに、当社には、取締役および監査役に対する退職慰労金制度があり、期末要支給額を内規により見積り、全額引当計上しています。この債務は、外部拠出されていません。

また、一部の在外子会社については、実質的にすべての従業員を対象とする確定拠出型年金制度を採用しています。当該制度においては、拠出金を費用処理しています。

11) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、為替予約が付されている場合を除き、期末日レートで円貨に換算されています。

当社およびすべての国内子会社は、企業会計審議会が公表した「外貨建取引等会計処理基準」を適用しています。

在外子会社の財務諸表は、すべての資産および負債は期末日レートで、収益および費用は期中平均レートで円換算しています。財務諸表の換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部に計上しています。

12) 研究開発費とコンピュータソフトウェア（注記13参照）

研究開発費は、発生時に全額費用処理しています。

社内利用のために開発されたコンピュータソフトウェアに関連する費用については、将来の収益獲得および費用削減に寄与する場合を除き、発生時に全額費用処理しています。資産計上された費用は、5年で均等償却しています。

13) 1株当たり当期純利益および配当金（注記11参照）

1株当たり当期純利益は、各会計年度の普通株式の加重平均株式数に基づいて計算されています。2007年、2006年および2005年3月31日に終了した会計年度の計算上で使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ86,735千株、86,662千株、87,390千株です。

希薄化後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や、転換社債の転換等により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮したものです。2007年、2006年および2005年3月31日に終了した会計年度の計算上で使われた普通株式の加重平均株式数は、それぞれ86,891千株、86,808千株、87,485千株です。

各会計年度の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、各会計年度の剰余金の分配としての配当の決定額を基礎に計算しています。

14) 法人税等（注記14参照）

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金および繰越外国税額控除に関連する将来の見積税額について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債については、これらの一時差異が解消すると見込まれる会計期間の税率に基づいて計算されます。税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響額は、改正税法の公布日を含む会計年度の損益として認識されます。

15) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、主に、手許現金、随時引き出し可能な銀行預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い短期投資から構成され、表示された金額に容易に換金され、かつ、価額変動リスクが僅少なものを含めています。

16) 会計方針の変更

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しています。従来の基準では貸借対照表は、資産、負債および資本に区分されていましたが、新しい基準のもとでは、貸借対照表は資産、負債および純資産に区分されることになります。また、純資産の区分は、株主資本、評価・

換算差額等および新株予約権に区分されます。

また、前連結会計年度の純資産の部については、当連結会計年度からの表示に合わせて組替を行っています。新しい基準のもとでは、純資産の部は税効果考慮後の繰延ヘッジ損益を含みますが、従来の基準では、繰延ヘッジ損益は資産あるいは負債の部に税効果を考慮しない金額で計上されます。添付の連結財務諸表では、過年度の繰延ヘッジ損益は、財務諸表に与える影響に重要性がないため修正していません。

また、当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号) および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号) を適用しています。これにより、営業利益および税金等調整前当期純利益が59百万円(504千米ドル)減少しています。

3. 米ドルへの換算

当連結財務諸表は、円で表示されています。しかし、読者の便宜のため、2007年3月31日現在の為替相場1米ドル=118.05円により米ドルに換算しています。この換算は、円金額が実際の米ドル

に換金されたとか、換金可能であったとか、あるいは将来換金可能であるというように解されるものではありません。

4. 短期投資および投資有価証券

2007年および2006年3月31日現在の時価のある満期保有目的の債券およびその他有価証券の概要は、次のとおりです。

	単位：百万円							
	2007				2006			
	満期保有目的の債券				満期保有目的の債券			
	連結貸借対照表計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価	連結貸借対照表計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価
債券	¥ 1,000	¥ 2	¥ —	¥ 1,002	¥1,000	¥ 9	¥ —	¥ 1,009
	その他有価証券				その他有価証券			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表計上額
株式	¥10,904	¥ 8,669	¥ —	¥ 19,573	¥8,796	¥6,647	¥ —	¥15,443

単位：千米ドル				
2007				
満期保有目的の債券				
連結貸借対照表 計上額	未実現利益	未実現損失	見積時価	
債券	\$ 8,471	\$ 15	\$ —	\$ 8,486

その他有価証券				
取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額	
株式	\$ 92,368	\$ 73,433	\$ —	\$ 165,801

2007年および2006年3月31日現在の満期を有する投資の概要は、次のとおりです。

	単位：百万円				単位：千米ドル	
	2007		2006		2007	
	債券	その他 有価証券	債券	その他 有価証券	債券	その他 有価証券
現金同等物	¥15,000	¥ —	¥ 9,300	¥ —	\$ 127,065	\$ —
1年以内	—	—	—	—	—	—
1年超5年以内	—	—	1,000	—	—	—
	¥15,000	¥ —	¥10,300	¥ —	\$ 127,065	\$ —

5. デリバティブ

当社は、外国為替通貨、金利および株価の変動によるリスクを回避するために、為替予約および金利スワップを主に利用しています。

当社には、取引相手が契約を完全に履行できないことによる損失を被るリスクがありますが、当社は、信用度の高い取引相手と契約

をしており、信用リスクは低いと認識しています。

2007年および2006年3月31日現在において、ヘッジ会計を適用していない取引はありません。

6. たな卸資産

2007年および2006年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
商品	¥ 2,973	¥2,680	\$ 25,184
製品	4,948	5,151	41,914
仕掛品及び半製品	910	749	7,705
原材料及び貯蔵品	1,527	1,258	12,938
	¥10,358	¥9,838	\$ 87,741

7. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、オペレーティング・リースとして処理しています。

ファイナンス・リース：

2007年および2006年3月31日現在の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額ならびに未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
機械装置：			
取得価額相当額	¥12,755	¥14,236	\$108,045
減価償却累計額相当額	10,828	11,498	91,723
期末残高相当額	1,927	2,738	16,322
工具、器具及び備品：			
取得価額相当額	615	514	5,216
減価償却累計額相当額	393	287	3,332
期末残高相当額	222	227	1,884
合計：			
取得価額相当額	13,370	14,750	113,261
減価償却累計額相当額	11,221	11,785	95,055
期末残高相当額	¥ 2,149	¥ 2,965	\$ 18,206
未経過リース料期末残高相当額：			
1年以内	¥ 951	¥ 948	\$ 8,057
1年超	1,319	2,123	11,172
	¥ 2,270	¥ 3,071	\$ 19,229

2007年3月31日に終了した3会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007	2006	2005	2007
支払リース料	¥1,032	¥1,035	¥977	\$8,744
減価償却費相当額	¥ 970	¥ 969	¥911	\$8,218
支払利息相当額	¥ 47	¥ 61	¥ 68	\$ 396

オペレーティング・リース：

2007年および2006年3月31日現在のオペレーティング・リースの未経過リース料の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
1年以内	¥134	¥107	\$1,135
1年超	161	98	1,367
	¥295	¥205	\$2,502

8. 減損損失

当社およびすべての国内子会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、資産の帳簿価額が、これらの資産から生み出される将来のキャッシュ・フローの総額により十分回収可能であるかどうかを判定し、固定資産の帳簿価額の見直しを行っています。

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した会計年度において認識した減損損失は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007	2006	2005	2007
土地	¥ —	¥433	¥700	\$ —
建物及び構築物	—	372	73	—
その他	—	104	50	—
	¥ —	¥909	¥823	\$ —

2006年3月31日に終了した会計期間において、西日本地区の物流業務のアウトソーシングを決定したことにより、関連する土地および建物の減損損失を認識しました。その土地および建物の公正価値は、不動産鑑定評価額に基づいて決定しました。

また、2005年3月31日に終了した会計期間において、賃貸用土地および建物の売却を決定したことにより減損損失を認識しました。その賃貸用土地および建物の公正価値は、第三者との売却契約価額に基づいて決定しました。

9. 長期債務

2007年および2006年3月31日現在の長期債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
国内銀行からの無担保シンジケートローン、最終満期2008年、利率1.06%	¥5,000	¥5,000	\$42,355
国内銀行からの無担保借入金、最終満期2009年、利率年4.75%	446	614	3,778
合計	5,446	5,614	46,133
1年以内返済予定分	(168)	(168)	(1,423)
	¥5,278	¥5,446	\$44,710

日本の慣行として、長期借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在および将来の債務に対して追加の担保および保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到来し

た場合や当該債務の返済が不履行になった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。現在まで当社はそのような要求を受けたことはありません。

2007年3月31日現在の長期債務の年度別満期額は、次のとおりです。

3月31日に終了する各会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008	¥ 168	\$ 1,423
2009	5,168	43,778
2010	110	932
2011年以降	—	—
合計	¥5,446	\$46,133

当社は、取引金融機関7社とコミットメントライン（特定融資枠）契約を結んでいます。コミットメントライン契約の総額は16,000百万円であり、2007年3月31日現在において、本契約に係る借入実行残高はありません。

10. 退職給付債務

当社は、注記2の10)に記載のとおり、2005年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を組み合わせ、新たな制度へ移行しました。また、当社において2005年3月に退職給付信託を設定しました。

2007年および2006年3月31日現在の退職給付債務、年金資産および未積立退職給付債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
従業員：			
退職給付債務	¥(11,371)	¥(10,838)	\$ (96,322)
年金資産の公正価値	9,356	8,939	79,253
財政状況（年金資産を上回る退職給付債務）	(2,015)	(1,899)	(17,069)
未認識数理計算上の差異	610	655	5,166
取締役および監査役：			
役員退職慰労引当金	(514)	(463)	(4,353)
連結貸借対照表上の退職給付引当金	¥ (1,919)	¥ (1,707)	\$ (16,256)

2007年3月31日に終了した3会計年度の退職給付費用の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007	2006	2005	2007
従業員：				
勤務費用	¥ 701	¥ 673	¥ 869	\$ 5,939
利息費用	218	208	217	1,845
年金資産の期待収益	(179)	(154)	(103)	(1,514)
数理計算上の差異の費用処理額	79	76	111	668
過去勤務債務の費用処理額	—	—	572	—
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	—	(316)	—
その他	807	770	491	6,840
純退職給付費用	¥1,626	¥1,573	¥1,841	\$ 13,778
取締役および監査役：				
役員退職慰労引当金繰入	¥ 79	¥ 60	¥ 6	\$ 670

2007年3月31日に終了した3会計年度の退職給付会計に使用した計算基礎は、次のとおりです。

	2007	2006	2005
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.00%	2.00%	2.00%
期待運用収益率	2.00%	2.00%	2.00%
数理計算上の差異の処理年数*	14年	14年	14年

* 発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。

なお、国内子会社は、退職給付会計の適用にあたり、小規模事業体に許容される簡便的な方法である期末自己都合要支給額の100%を計上する方法を採用しています。

11. 純資産

注記2の16)の会計処理の変更に記載の「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等」のとおり、純資産は株主資本、評価・換算差額等および新株予約権に区分されます。新会社法（以下「会社法」）は、旧商法に代わるものとして、2006年5月1日より施行されました。

会社法では、新株発行時に払い込まれる金額の総額を資本金とすることが要求されていますが、取締役会の決議により、50%を超えない範囲で資本剰余金に組入れることが出来ます。また、資本剰余金からの配当が行われた場合には、配当金の10%あるいは資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の額を超過する額の25%のうち少ない方の金額を資本準備金あるいは利益準備金に組入れなければ

なりません。利益準備金は添付の連結貸借対照表の中の利益剰余金の中に含まれており、その金額は、2007年および2006年3月31日現在、それぞれ、1,551百万円（13,142千米ドル）、および1,551百万円です。

2007年3月31日に終了した3会計年度の利益剰余金からの現金配当は、当該期間の配当金支払額です。添付の連結財務諸表には、2007年3月31日に終了した会計年度に係る剰余金処分として、2007年6月26日の株主総会で承認された1株当たり35円（0.30米ドル）、総額3,037百万円（25,727千米ドル）の期末配当金は反映されていません。

12. ストック・オプション

当社は、会計年度ごとに取締役および執行役員に対して付与日の市場価格で当社株式が購入できるというオプションを付与する株式に基づく報酬制度を採用しています。その権利は、2年後に行使可能で、10年間有効です。

ストック・オプションの内訳は、次のとおりです。

会社名	参天製薬株式会社		
決議年月日	1998年6月26日	1999年6月29日	2000年6月29日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役12	取締役10 使用人のうち経営幹部6	取締役10 執行役員6
株式の種類および付与数(株)	普通株式 106,000	普通株式 66,000	普通株式 60,000
付与日	1998年7月1日	1999年7月8日	2000年7月10日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	2000年6月27日 ～2008年6月25日	2001年6月30日 ～2009年6月28日	2002年6月30日 ～2010年6月28日
会社名	参天製薬株式会社		
決議年月日	2001年6月28日	2002年6月26日	2003年6月26日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役6 執行役員8	当社取締役5 当社執行役員7 重要な海外子会社の取締役2	当社取締役5 当社執行役員5 重要な海外子会社の取締役2
株式の種類および付与数(株)	普通株式 55,000	普通株式 92,000	普通株式 137,600
付与日	2001年7月9日	2002年7月5日	2003年7月4日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	2003年6月29日 ～2011年6月27日	2004年6月27日 ～2012年6月25日	2005年6月27日 ～2013年6月25日
会社名	参天製薬株式会社		
決議年月日	2004年6月25日	2005年6月24日	2006年6月27日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役5 当社執行役員4 重要な海外子会社の取締役2	当社取締役8 当社執行役員5 重要な海外子会社の取締役2	当社取締役7 当社執行役員8
株式の種類および付与数(株)	普通株式 78,200	普通株式 129,200	普通株式 102,700
付与日	2004年7月5日	2005年7月4日	2006年7月4日
権利確定条件	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
対象勤務期間	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
権利行使期間	2006年6月26日 ～2014年6月24日	2007年6月25日 ～2015年6月23日	2008年6月28日 ～2016年6月24日

ストック・オプションの規模および変動状況は以下のとおりです。

権利確定前：

会社名		参天製薬株式会社				
決議年月日	1998年6月26日	1999年6月29日	2000年6月29日	2001年6月28日	2002年6月26日	
期首(株)	—	—	—	—	—	
付与(株)	—	—	—	—	—	
権利確定(株)	—	—	—	—	—	
期末(株)	—	—	—	—	—	

会社名		参天製薬株式会社			
決議年月日	2003年6月26日	2004年6月25日	2005年6月24日	2006年6月27日	
期首(株)	—	—	—	—	
付与(株)	—	—	—	102,700	
権利確定(株)	—	—	—	102,700	
期末(株)	—	—	—	—	

権利確定後：

会社名		参天製薬株式会社				
決議年月日	1998年6月26日	1999年6月29日	2000年6月29日	2001年6月28日	2002年6月26日	
期首(株)	27,000	57,300	58,000	42,600	53,700	
権利確定(株)	—	—	—	—	—	
行使(株)	3,000	9,300	9,800	4,000	21,600	
期末(株)	24,000	48,000	48,200	38,600	32,100	

会社名		参天製薬株式会社			
決議年月日	2003年6月26日	2004年6月25日	2005年6月24日	2006年6月27日	
期首(株)	95,000	78,200	129,200	—	
権利確定(株)	—	—	—	102,700	
行使(株)	22,100	4,300	—	—	
期末(株)	72,900	73,900	129,200	102,700	

単価情報：

会社名	参天製薬株式会社				
決議年月日	1998年6月26日	1999年6月29日	2000年6月29日	2001年6月28日	2002年6月26日
権利行使価格（円）	1,540	2,480	2,705	2,299	1,326
行使時平均株価（円）	2,845	3,306	3,201	2,879	3,129
付与日における公正な 評価単価（円）*	—	—	—	—	—

会社名	参天製薬株式会社			
決議年月日	2003年6月26日	2004年6月25日	2005年6月24日	2006年6月27日
権利行使価格（円）	1,176	1,743	2,480	2,715
行使時平均株価（円）	3,020	2,795	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）*	—	—	—	579.05

* 会社法の施行された2006年5月1日以降の記載となっています。

2007年6月26日の株主総会において、当社の取締役および執行役員に対して、ストック・オプションとして新株予約権を割り当てること承認されました。このストック・オプションの権利行使期

間は、2009年6月27日から2017年6月26日までとなっています。新株予約権の総数は、普通株式99,300株を上限としています。

13. 研究開発費

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した会計年度に発生した研究開発費は、それぞれ、13,663百万円（115,740千米ドル）、13,971百万円、および12,620百万円です。

14. 法人税等

当社および国内子会社は、2007年、2006年および2005年3月31日に終了した3会計年度に、40.4%の標準税率で利益に対して各種の税金が課せられています。在外子会社においては、それぞれの所在国での税金が課せられています。

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した会計年度の実効税率と標準税率の差異の内訳は、次のとおりです。

	2007	2006	2005
標準税率	40.4 %	40.4 %	40.4 %
評価性引当金の純増	1.5	0.6	2.7
税務上損金に算入されない費用	1.4	1.7	1.6
住民税均等割等	—	0.4	0.4
子会社との税率差異	(0.4)	(0.7)	0.6
試験研究費の税額控除	(5.8)	(6.4)	(5.7)
その他	0.4	0.0	0.2
実効税率	37.5 %	36.0 %	40.2 %

2007年および2006年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 6,430	¥ 5,943	\$ 54,468
退職給付引当金	2,111	1,961	17,880
未払費用	1,202	1,039	10,180
減価償却超過額	827	191	7,009
税務上の繰延資産	480	271	4,065
未払事業税	316	428	2,678
施設等入会金評価損	208	222	1,761
減損損失	148	514	1,250
棚卸資産評価減	73	60	621
有価証券評価損	44	44	373
固定資産未実現利益	42	67	359
その他	953	1,368	8,072
繰延税金資産小計	12,834	12,108	108,716
評価性引当金	(7,907)	(7,152)	(66,976)
繰延税金資産合計	4,927	4,956	41,740
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(3,532)	(2,698)	(29,919)
特別償却準備金	(176)	(227)	(1,491)
その他	(20)	(20)	(172)
繰延税金負債合計	(3,728)	(2,945)	(31,582)
繰延税金資産の純額	¥ 1,199	¥ 2,011	\$ 10,158

2007年および2006年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、添付の連結貸借対照表上、次の項目に計上されています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
流動資産－繰延税金資産	¥ 1,626	¥ 1,651	\$ 13,773
投資及びその他資産－繰延税金資産	—	380	—
長期負債－繰延税金負債	(427)	(20)	(3,615)
繰延税金資産の純額	¥ 1,199	¥ 2,011	\$ 10,158

15. 偶発債務

当社は、2007年3月31日現在の従業員の金融機関からの借入金に対し、449百万円（3,800千米ドル）の債務保証を行っています。

16. セグメント情報

当グループは、主に、医薬品の製造・販売という単一事業を営んでいます。異なる所在地間のグループ会社間売上は、原価に一定の利益を加えて計上されており、異なる所在地間のグループ会社間売

上および利益は消去されています。全社資産は、主に、現金及び現金同等物、有価証券および投資有価証券です。

所在地別および海外売上高の情報は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007	2006	2005	2007
所在地別：				
売上高：				
日本：				
外部顧客に対するもの	¥ 90,695	¥ 89,882	¥ 85,837	\$ 768,276
セグメント間取引	1,167	986	549	9,888
計	91,862	90,868	86,386	778,164
欧州：				
外部顧客に対するもの	9,186	8,156	6,375	77,816
セグメント間取引	2,028	1,988	1,624	17,182
計	11,214	10,144	7,999	94,998
その他：				
外部顧客に対するもの	605	360	484	5,121
セグメント間取引	2,611	2,859	2,570	22,115
計	3,216	3,219	3,054	27,236
消去及び全社	(5,806)	(5,833)	(4,743)	(49,185)
連結計	¥100,486	¥ 98,398	¥ 92,696	\$ 851,213
営業利益（損失）：				
日本	¥ 21,768	¥ 22,623	¥ 22,169	\$ 184,399
欧州	980	951	(150)	8,300
その他	(755)	(708)	(743)	(6,394)
消去及び全社	(1,581)	(1,871)	(2,294)	(13,392)
連結計	¥ 20,412	¥ 20,995	¥ 18,982	\$ 172,913
資産：				
日本	¥125,822	¥127,647	¥123,067	\$ 1,065,836
欧州	10,635	8,744	8,604	90,086
その他	4,880	5,217	5,155	41,341
消去及び全社	17,762	8,850	3,154	150,462
連結計	¥159,099	¥150,458	¥139,980	\$ 1,347,725
海外売上高：				
欧州	¥ 6,917	¥ 6,089	¥ 4,794	\$ 58,592
北米	2,129	1,916	1,704	18,034
その他	4,288	3,608	2,752	36,322
計	¥ 13,334	¥ 11,613	¥ 9,250	\$ 112,948
連結売上高	¥100,486	¥ 98,398	¥ 92,696	\$ 851,213
海外売上高比率	13.3%	11.8%	10.0%	13.3%

欧州およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。

欧州：フィンランド、ドイツ、スウェーデン
 その他：アメリカ、中国、韓国、台湾

欧州、北米およびその他に含まれる主な国は、次のとおりです。

欧州：フィンランド、ロシア、スウェーデン、ドイツ、ノルウェー
 北米：アメリカ、カナダ
 その他：韓国、中国、台湾

海外売上高は、親会社の輸出、在外子会社の売上高を含んでいます（子会社間の売上高については連結上消去されています）。

独立監査人の監査報告書

参天製薬株式会社

取締役会 御中

私どもは、参天製薬株式会社及び子会社の、日本円表示による、2007年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表、2007年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表は、参天製薬株式会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて独立の立場からこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表はすべての重要な点において、参天製薬株式会社及び子会社の2007年及び2006年3月31日現在の財政状態並びに2007年3月31日をもって終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して適正に表示している。

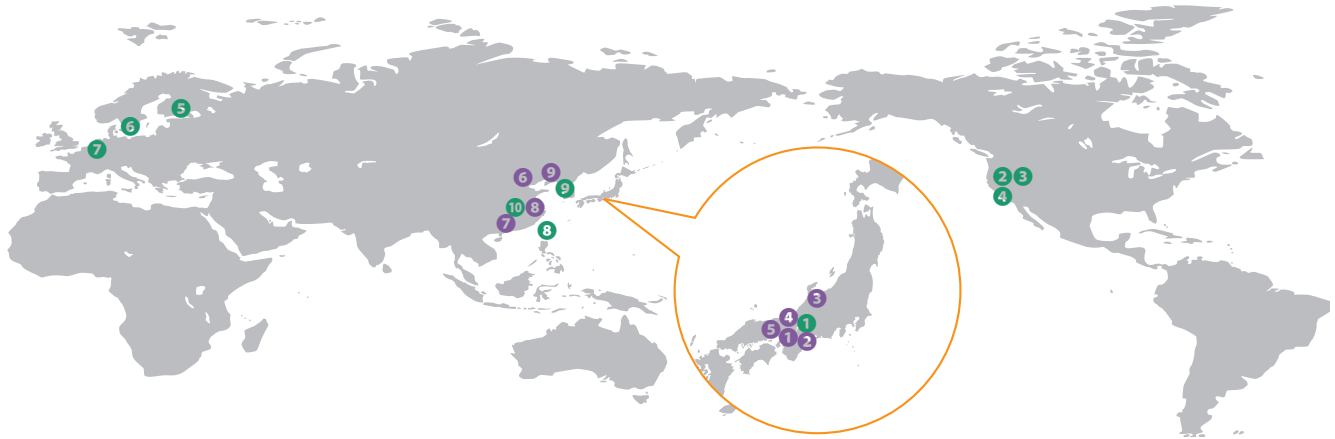
2007年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもの監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、私どもの意見では、当該換算は連結財務諸表の注記3に記載された方法に基づいて実施されている。

KPMG AZSA & Co.

日本、大阪
2007年6月26日

主要子会社および事業所

2007年7月現在



子会社

1 株式会社クレール

〒522-0314
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪 348-3
TEL: 0749-48-2234 FAX: 0749-48-2239
事業内容：無塵・無菌服のクリーニング
出資比率：100%

2 サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク

Santen Holdings U.S. Inc.
555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.
事業内容：北米事業の持株会社
出資比率：100%

3 サンテン・インク

Santen Inc.
555 Gateway Drive, Napa, California 94558, U.S.A.
TEL: +1-707-254-1750 FAX: +1-707-254-1755
事業内容：医薬品の臨床開発
出資比率：100%*

4 アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク

Advanced Vision Science, Inc.
5743 Thornwood Drive, Goleta, California 93117, U.S.A.
TEL: +1-805-683-3851 FAX: +1-805-964-3065
事業内容：医療機器の開発・製造・販売
出資比率：100%*

5 サンテン・オイ

Santen Oy
Niittyhaankatu 20, P.O. Box 33, FIN-33721
Tampere, Finland
TEL: +358-3-284-8111 FAX: +358-3-318-1900
事業内容：医薬品の臨床開発・製造・販売・受託製造
出資比率：100%

6 サンテンファーマ・エービー

SantenPharma AB
Solna torg 3, SE-17145 Solna, Sweden
TEL: +46-8-83-4140 FAX: +46-8-83-4145
事業内容：医薬品の販売支援
出資比率：100%

7 サンテン・ゲーエムベーハー

Santen GmbH
Industriestrasse 1, Germering D-82110, Germany
TEL: +49-89-848078-0 FAX: +49-89-848078-60
事業内容：医薬品の販売、事業開発
出資比率：100%

8 台湾参天製薬股份有限公司

Taiwan Santen Pharmaceutical Co., Ltd.
中華民國台湾省台北市敦化南路二段 57 号 16 階
TEL: +886-2-2700-1553 FAX: +886-2-2700-1730
事業内容：医薬品の輸入・販売
出資比率：100%

9 韓国参天製薬株式会社

Santen Pharmaceutical Korea, Co., Ltd.
Room 805, Center Building, 91-1, Sogong-dong,
Chung-ku, Seoul
Republic of Korea
TEL: +82-2-754-1434 FAX: +82-2-754-2929
事業内容：医薬品の輸入・販売
出資比率：100%

10 参天製薬（中国）有限公司

Santen Pharmaceutical (China) Co., Ltd.
215026 江蘇省蘇州工業園区汀蘭巷 169 号
TEL: +86-512-6295-7500 FAX: +86-512-6295-7800
出資比率：100%

* サンテン・ホールディングス・ユーエス・インクを通じて間接出資

事業所

1 本社

〒533-8651
大阪市東淀川区下新庄 3-9-19
TEL: 06-6321-7000 FAX: 06-6328-5082

2 奈良研究開発センター

〒630-0101
奈良県生駒市高山町 8916-16
TEL: 0743-79-4501 FAX: 0743-79-4521

3 能登工場

〒929-1494
石川県羽咋郡宝達志水町敷波 2-14
TEL: 0767-29-2666 FAX: 0767-29-4233

4 滋賀工場

〒522-0314
滋賀県犬上郡多賀町大字四手字諏訪 348-3
TEL: 0749-48-2900 FAX: 0749-48-2901

5 大阪工場

〒533-8651
大阪市東淀川区下新庄 3-9-19
TEL: 06-6321-7070 FAX: 06-6321-3026

6 北京事務所

北京市朝阳区東三環北路 5 号
北京發展大廈 2010 号室
TEL: +86-10-6590-8535 FAX: +86-10-6590-8556

7 広州事務所

広州市環市東路 362-366 号
好世界広場 1603 室
TEL: +86-20-8375-2212 FAX: +86-20-8387-8799

8 上海事務所

上海市南京西路 388 号
仙樂斯広場 1804 号
TEL: +86-21-6334-5813 FAX: +86-21-6334-5819

9 瀋陽事務所

遼寧省瀋陽市和平区和平北大街 69 号
總統大廈 A 棟 1906 号
TEL: +86-24-2281-5281 FAX: +86-24-2281-5280

会社概要 / 株式情報

2007年3月31日現在

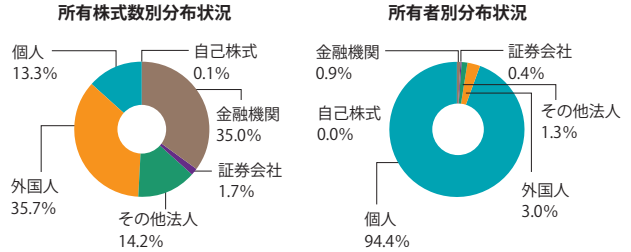
本 社： 参天製薬株式会社
〒533-8651
大阪市東淀川区新庄3丁目9番19号
TEL：06-6321-7000（代表）、7004（IR専用）
FAX：06-6321-8400
メール：ir@santen.co.jp
URL：http://www.santen.co.jp

創 業： 1890年
資本金： 6,382百万円
株主数： 10,016名
株式上市市場： 東京、大阪
証券コード： 4536

株主名簿管理人
事務取扱場所： 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL：0120-094-777

主な営業拠点： 仙台、東京、埼玉、名古屋、大阪、広島、福岡
工場： 能登、滋賀、大阪
研究所： 奈良研究開発センター
従業員数： 2,409名（単体1,764名）
発行済株式数： 86,825,303株

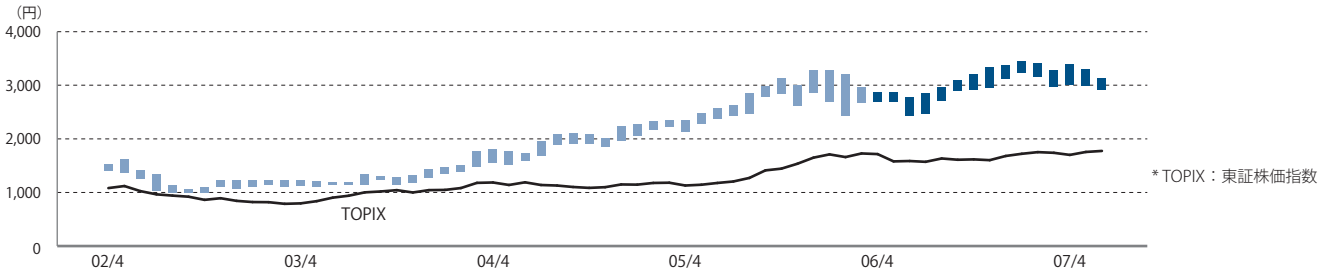
株主分布状況



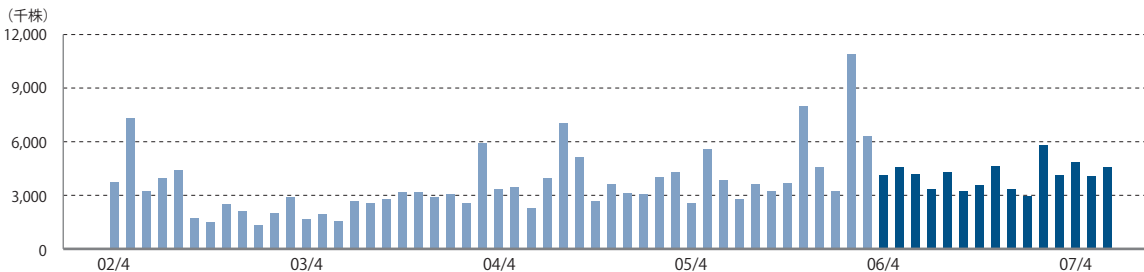
大株主の状況（上位10名）

株主名	所有株式数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,335千株	7.3%
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー サブアカウントアメリカンクライアント	5,660	6.5
三田産業株式会社	4,756	5.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,296	5.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,824	4.4
日本生命保険相互会社	2,961	3.4
東京海上日動火災保険株式会社	2,668	3.1
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,360	2.7
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー リユーエスタックスエグゼンテッドペンションファンズ	2,321	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,924	2.2

株価の推移 大阪証券取引所（月足ベース）



株式売買高 大阪証券取引所（月足ベース）



年間の高値・安値

	2003	2004	2005	2006	2007
高値 (円)	1,435	2,240	3,290	3,370	3,450
安値 (円)	1,099	1,362	2,050	2,440	2,925

(注) 1. 上表の年表示は暦年（1月1日から12月31日）を示しています。
2. 2007年は6月末までの株価

沿革

2007年3月31日現在

会社の歴史

- 1890 (明治 23) 創業者田口謙吉が大坂北浜に田口参天堂を開業

- 1925 (大正 14) 参天堂株式会社を設立
- 1935 (昭和 10) 大阪市東淀川区に淀川工場を開設
- 1945 (昭和 20) 本社を淀川工場の敷地 (現本社所在地) に移転
社名を参天堂製薬株式会社に変更

- 1958 (昭和 33) 社名を現在の参天製薬株式会社に変更
医療用医薬品事業に進出

- 1977 (昭和 52) 東京・大阪証券取引所第1部に上場
容器成型と薬液充填を同時に行う「ボトルパック」製造システムを導入
- 1982 (昭和 57) 中央研究所が竣工
- 1985 (昭和 60) 能登工場が竣工

- 1990 (平成 2) 創業 100 周年をむかえ長期ビジョンを策定

- 1993 (平成 5) 米国にサンテン・インクを設立
- 1994 (平成 6) ドイツにサンテン・ゲーエムペーハーを設立
- 1995 (平成 7) 北京事務所を開設
- 1996 (平成 8) 奈良研究開発センター、滋賀工場が竣工
- 1997 (平成 9) フィンランドの眼科薬企業スター社を買収し、サンテン・オイを設立
台湾参天製薬股份有限公司を設立
- 1998 (平成 10) 中期構想「ひとみ 2I」を策定

- 2000 (平成 12) 韓国参天製薬株式会社を設立
広州事務所を開設
- 2001 (平成 13) 米国のアドバンスド・ビジョン・サイエンス・インクを買収
- 2002 (平成 14) 患者さんの視点で開発した革新的な医療用点眼剤容器「ディンプルボトル」を導入
- 2003 (平成 15) 2003 - 2005 中期経営計画を策定
能登工場で ISO14001 を取得
医薬情報活動支援システム「SAIN (サイン)」を構築
- 2004 (平成 16) 米国でジョンソン・エンド・ジョンソン ビジョンケア・インクによる医療用眼科薬の提携販売を開始
- 2005 (平成 17) 上海事務所を開設
参天製薬 (中国) 有限公司を設立
- 2006 (平成 18) 2006 - 2010 年度中期経営計画を策定

製品の歴史

- 創業当時 主力製品は風邪薬「ヘブリン丸」

- 1899 (明治 32) 「大学目薬」

- 1952 (昭和 27) 「大学ペニシリン目薬」
- 1953 (昭和 28) 「大学マイシリン目薬」
- 1954 (昭和 29) 「大学スーパー目薬」
- 1956 (昭和 31) 「サンテドウ」

- 1962 (昭和 37) 散瞳点眼剤「ミドリリン P」
国内初のプラスチック容器目薬「スーパーサンテ」
- 1963 (昭和 38) 自社開発の肝治療解毒剤「チオラ」
- 1970 (昭和 45) 抗生物質製剤「エコリシン」
- 1975 (昭和 50) 抗炎症点眼剤「フルメトロン」

- 1978 (昭和 53) 医療用具の販売開始
- 1981 (昭和 56) 緑内障・高眼圧症治療剤「チモプトール」

- 1985 (昭和 60) 「サンテ 40NE」
- 1986 (昭和 61) 眼内レンズの販売開始
- 1987 (昭和 62) 合成抗菌点眼剤「タリビッド」
抗リウマチ剤「リマチル」

- 1991 (平成 3) 「サンテ FX」
- 1992 (平成 4) 眼灌流・洗浄液「ピーエスエスプラス」
初期老人性白内障治療剤「カリユニ」

- 1995 (平成 7) 角結膜上皮障害治療剤「ヒアレイン」
抗アレルギー剤「アレギサル」
抗リウマチ剤「アザルフィジン EN」
眼科手術補助剤「オベガンハイ」

- 1999 (平成 11) 緑内障・高眼圧症治療剤「チモプトール XE」
「サンテ FX ネオ」
- 2000 (平成 12) 合成抗菌点眼剤「クラビット」
- 2001 (平成 13) 緑内障・高眼圧症治療剤「デタントール」
抗アレルギー剤「リボスチン」
- 2002 (平成 14) 「サンテドウプラス E アルファ」
「サンテ 40」
- 2003 (平成 15) フォールダブル (折りたたみ式) 眼内レンズ
「クラリフレックス」
- 2004 (平成 16) 緑内障・高眼圧症治療剤「レスキュラ」
抗リウマチ剤「メトレート」

- 2006 (平成 18) 春季カタル治療剤「パピロックミニ」
「サンテメディカル 10」「サンテAL クールII」

※当社での販売開始の年を基準に記載